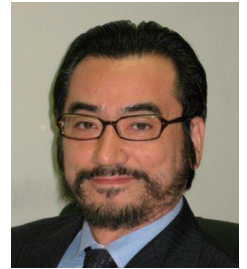


原油価格の低下に応じた経済政策を 展開するサウジアラビア



(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹

低成長に終わった2016年第2四半期の実質経済成長率

サウジアラビア政府は2016年9月30日、2016年第2四半期（2016年4～6月）の実質国内総生産（GDP）成長率が前年同期比1.4%に終わったことを明らかにした。因みに、2016年第1四半期の同率は1.5%であった。2016年第2四半期の実質GDP成長率を石油・非石油部門に分けて見ると、それぞれ前者が1.6%、後者が0.4%であった。

発表された数値を見る限り、低水準が続く原油価格の下ではまずまずの成長率であったと言えよう。但し、サウジ経済に詳しいアナリスト達は、昨年（=2015年）第1四半期の実質GDP成長率が当初3.6%と発表された後、最終的には1.8%に下方修正されたことを指摘し判断を下すのはまだ早いとしている。

例えばキャピタル・エコノミックス社（英）のジェイソン・トゥヴェイ中東担当エコノミストは「数値の下方修正は大いにあり得る」「輸入などの指標の数値は、非石油民間部門の活動が政府データより落ち込んでいるのを示している」（<http://www.arabianbusiness.com/saudi-economic-growth-hits-three-year-low-in-q2-647403.html>）と語り、今回の発表より実態経済は悪いのではないかと推測している。

アブダビ商業銀行のモニカ・マリク・チーフエコノミストも「私は第2四半期での改善を期待していたとはいえ、非石油部門のプラス成長は驚きである。（だが）その数値も最終的には下方修正されるかもしれない」「何れにせよ、サウジ経済は2016年の残る期間も緊縮政策の圧力を受けたままとなろう」「非石油部門は2016年を通してはマイナス成長となるのではないか」（同上）と述べ、やはり今後数値が下方修正される可能性に触れている。

サウジ経済の改革の動きを称賛する国際金融機関（IMF）

サウジアラビアの2016年第2四半期の実質GDP成長率は低いままとなったが、国際通貨基金（IMF）は同国の経済改革の動きに着目し正しい政策として高く評価している。実際、現地調査に基づきまとめられたサウジ経済の最新報告書を検討したIMFの執行委員会は、民間部門でのサウジ人の雇用を促進すると共にサウジ人女性の労働力化率の引き上げのためにも労働市場、教育改革は不可欠であることを改めて強調している。因みに、IMF

執行委員会のサウジ経済に関する主な見方を紹介すれば表1のようになる。

表1 IMF 執行委員会のサウジ経済評価

番号	内 容
1	★「ビジョン2030」及び「国家変革計画（NTP）」で明らかにされた野心的な改革の目標を歓迎する。
2	★民営化及びPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）に焦点を当てた経済における民間部門の役割の拡大やビジネス環境の改善，国内資本市場の開発，海外直接投資の促進，中小企業支援などの計画を支持する。
3	★2016年の実質 GDP 成長率は1.2%に低下しようが，財政再建の速度が緩やかになるにつれ2017年の同率は2.0%に上昇し，中期的には2.25～2.5%で落ち着こう。
4	★エネルギー及び水道料金の引き上げを反映し，ここ数ヶ月は4%超に達したインフレ率も2017年には2%に低下しよう。
5	★銀行預金は減少しているが民間部門向け与信の伸びは依然強固である。余剰資本が巨額のなか不良債権は小さく，銀行の貸倒引当金は十分な水準にある。
6	★現在の経済政策を基にすれば2016年の財政赤字の対 GDP 比率は13%に低下しよう。
7	★予想される非石油収入の増加の中での歳出，特に資本支出の抑制努力は，歳出全般の大幅削減につながろう。財政赤字は預金の引き出しと国内外借り入れの組み合わせで賄われよう。
8	★サウジアラビアは低油価に應える根本的な政策のシフトを開始した。政府は過去1年，一連の改革策を導入し最近では「ビジョン2030」及び「国家変革計画（NTP）」において大胆かつ野心的なサウジ経済の移行計画を規定した。
9	★「経済多角化」「民間部門でのサウジ人雇用の創出」「5年間での財政均衡を目指した段階的だが持続的な大規模な財政再建策」が政策上の主要な優先順位である。
10	★サウジアラビアは油価の下落から重要な課題を突き付けられている。IMF執行評議会は，巨額の財政余剰と強固且つ弾力性に富む金融制度に支えられたサウジ当局の時宜を得た対応がマクロ経済の成長と安定を維持してきたことを歓迎する。
11	★但し，IMF執行評議会は，財政収支と国際収支上の経常収支が赤字に陥り，経済成長率が鈍化し始めたことに留意したい。
12	★IMF執行評議会は，財政調整及びサウジ経済を強化し移行させる諸改革の必要性を強調する。
13	★諸改革が金融制度を強化するので，銀行部門は低油価と低成長を乗り切りうる良い状況に置かれよう。
14	★サウジ通貨の対米ドル・ペッグ制は現在のサウジ経済の状況に鑑み最善の選択肢である。サウジ・リヤルのドル・ペッグ制を維持するためにも継続的な財政調整が必要である。

出所：アラビアン・ビジネス誌，2016年8月6日，“IMF urges Saudi Arabia to press on with private sector, women reforms”より筆者作成のもの。

来日した「経済改革」を主導するムハンマド副皇太子・国防相

IMF が評価するサウジアラビアの経済改革を主導しているのが、サルマン・ビン・アブドゥルアジズ・アル・サウド国王の子息（7男）のムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドゥルアジズ副皇太子・国防相である。同国の日刊紙は、特に今春以降、ムハンマド副皇太子・国防相や同副皇太子が進める経済改革計画「ビジョン2030年」に関する記事を数多く掲載している。

サウジ国内のメディアがムハンマド副皇太子・国防相の動静を頻繁に伝え、同副皇太子・国防相の業績を称賛する報道を活発化させている背景には、サルマン国王が寵愛する同副皇太子・国防相を後継国王とすべく動き出したことがあるものと思われる。因みに、この春頃にはアラブ湾岸地域で、序列的にはムハンマド・ビン・ナーイフ・ビン・アブドゥルアジズ皇太子・内相に次いで第三位であるムハンマド副皇太子・国防相の次期国王就任を確かなものとするべく、サルマン国王が同副皇太子・国防相を首相に抜擢・任命しようとしているとの噂がまことしやかに流布されていたほどである。

そのムハンマド副皇太子・国防相がパキスタン（2016年8月28日）、中国（同左8月29、30日）の訪問を終えた8月31日から9月3日にかけて来日した。同副皇太子・国防相は滞在中に天皇陛下との会見、安倍首相との会談（9月1日）、皇太子との会見、稲田防衛相との会談（9月2日）などの日程を精力的にこなした後、再び中国の杭州を訪問し9月4、5日のG20首脳会議に実父サルマン・サウジ国王の名代として参加すると共に、同国が力を入れる「ビジョン2030」を改めて説明し各国に積極的な投資を呼びかけていた。

ムハンマド副皇太子・国防相は来日時の安倍首相との会談でも「ビジョン2030」の重要性を強調すると共に我が国にも積極的な協力を要請した。安倍首相は会談の冒頭で、「次世代を担うムハンマド副皇太子・国防相がサウジアラビアの経済や社会を大きく変革しようと試みているのを世界は注目している。日本も方向性を支持し協力していきたい」と述べることで「ビジョン2030」への支持を前面に打ち出し、関係を強化する考えを明らかにしている。なお、ムハンマド副皇太子・国防相と安倍首相は、両国の閣僚級で構成する「日本・サウジアラビア・ビジョン2030共同グループ」を設立の上、本年10月上旬を目途とする第1回会合をサウジアラビアの首都リヤドで開催することでも合意している。

加えて、我が国は製造業投資や中小企業振興、人材開発、文化・娯楽・スポーツ振興などの分野での協力の意向も表明している。例えば、日本貿易振興機構（ジェトロ）などが9月1日に開催したフォーラムには両国政府関係者や企業経営者・幹部など約500人が参加し、再生可能エネルギーや製造業、金融など幅広い分野での協力関係覚書（MOU）を交わしている。

以上のほか、サウジアラビアの外交・安全保障面で強い影響力を持つムハンマド副皇太子・国防相は9月2日、稲田防衛相と会談し、防衛交流に関する覚書を交わしている。ム

表2 「ビジョン2030」の主な目標

項 目	現 状	目 標
失業率	11.6%	7%
GDP に占める中小企業比率	20%	35%
労働力に占める女性比率	22%	30%
GDP に占める海外直接投資比率	3.8%	5.7%
GDP に占める民間部門比率	40%	65%
非石油歳入額	1,630SR	1兆 SR

出所：「ビジョン2030」資料より作成。

表3 ムハンマド副皇太子の経歴

年 月 (日)	主 な 動 き
1985年08月31日	★誕生
(サウド国王大学卒業後)	★数年間民間勤務。内閣向け専門家委員会コンサルタントを務める。
2009年12月15日	★実父サルマン・リヤド州知事・特別顧問就任。
2011年11月	★実父サルマンの国防相就任と共に、私的顧問就任。
2013年03月02日	★実父サルマン皇太子兼国防相（2012年6月就任）の皇太子府長官・皇太子特別顧問就任。
2014年04月25日	★国務大臣就任。
2015年01月23日	★国王に就任した実父サルマン勅命により、国防相・王宮府長官・国王特別顧問就任。（注）これまで、王宮府長官は非王族（王族以外）が就任していた。
01月29日	★経済開発評議会議長就任。（注）サウジアラムコを管轄下に移管。石油政策に意向が強く働く形となった。
03月26日	★イエメン空爆開始
04月29日	★副皇太子兼第二副首相・国防相・経済開発評議会議長就任。 （注）サルマン国王は、ムハンマド・ビン・ナーイフ皇太子兼第一副首相・内務相も含め、皇太子・副皇太子を自分の母親ハッサ妃（スデイリ家出身）が生んだ兄弟の系統から選出した⇔非スデイリの王族から反発の懸念。
06月	★ロシアで開催の「サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム2015」出席のため公式訪問。6件の合意書に署名（エネルギー、宇宙開発、原子力、投資等）。 ★フランスを訪問し「仏サウジ合同委員会」開催。120億ドル分の兵器発注や原子力発電所建設合意書署名等、10分野の合意書に署名。
09月	★サルマン国王に同行し訪米。

出所：各種資料を基に筆者作成のもの。

ハンマド副皇太子・国防相は会談時に、「自国（＝サウジ）は2030年までに防衛装備品の国内製造比率を50%まで引き上げることを考えているので、高度な技術を持つ日本とのパートナーシップを強化したい」と発言し、サウジ独自の防衛生産基盤の強化に向け日本の技術協力に期待を表明した。なお、稲田防衛相は最近の中国の南シナ海や東シナ海での動きを説明し、同副皇太子・国防相から「全ての地域での現状変更の試みや緊張を高める試みには反対する」との言質を引き出している。

風刺漫画も登場した厳しい経済状況

話をサウジ経済に戻せば、同国経済が低水準の油価の影響を強く受けていることは事実である。以下では主に本年夏以降のサウジ経済について主な動きを振り返ってみることとしたい。

周知のように、毎年巡礼明けの祝日である犠牲祭（イード・アル・アドハ）は、サウジ人にとっては新しい衣服を着たり、旅行に行ったりする楽しい時期である。しかし、9月12日から15日までの本年の犠牲祭は従来に比べて質素なものとなった。2015年の後半から始まった歳出の削減の影響が国民の生活に影響を与え始めたためである。

小さな会社を経営するサウジ人のスルタン・アル・ドサリ氏（27歳）は「私は年に3回、ドバイや欧州に旅行してきたが今年には行っていないし、この犠牲祭にもどこにも出かけない。最早、そのような余裕はない」（アラビアン・ビジネス誌、2016年9月5日，“Saudi tighten their belts for Eid in age of austerity”）と厳しい生活ぶりを説明している。サウジアラビアの輸入を見ても、政府プロジェクト向け設備・資材類の減少と一般国民の消費財需要の後退から、既に6月時点で前年同月比▲24%に落ち込んでいる。こうした点について自身がサウジ人であるエコノミストのファドゥル・アルブアイナイン氏は「国民の消費振りを見ると昨年と比べて購入の規模が小さくなっていることが分かる」「国民の買い控えの（経済に与える）インパクトを見落とすことはできない」（同上）と分析している。

サウジ経済の実態をある程度反映したものとして、8月にはツイッターに登場した風刺漫画が話題を呼んだ。その漫画では、伝統的な民族衣装をまとった「失業者」「物価」「貧困」という名前の3人の初老の男が、破けた衣服に包まれた「給与」という名前の少年を見下ろし「いつになれば我々のように大きくなるのか？」と聞いている。要は、「失業は膨

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業（1974年3月）、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年（財）中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後（1月）、同行を退職（10月）。

（財）中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月（株）国際経済研究所勤務（主席研究員）、2000年10月～2005年3月（財）国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』（すばる舎、2010年）『中東のクール・ジャパニーズ』（同友館、2009年）『中東湾岸ビジネス最新事情』（同友館、2009年）『南地中海の新星リビア』（同友館、2009年）『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』（同友館、2009年）、『オイルマネー』（講談社現代新書、2008年）、『石油地政学』（中公新書ラクレ、2003年）

らみ、物価は上昇し、貧困は拡大しているのに給与は少ない。いつになれば（高い）給与が失業者を楽にし、物価上昇を超え、貧困から抜け出させてくれるのか」という国民の心情を現した風刺漫画である。但し、サウジ人の公式失業率は約11.5%だが、サウジ人の解雇が法的に容易でないこともあって同率に上昇の気配は見られない。そこで、紙幅の都合でここでは触れないがレイオフという形でしわ寄せを受けているのが、約1,000万人とされる外国人労働者たちである。

さらに、サウジ政府による緊縮政策の影響をまともに受けているのが首都リヤドや西部の商都ジッダ、産油地帯の東部州にあるショッピング・センターやレストランである。特にショッピング・モールでは「70%値引き販売」「さらなる値下げ」「在庫一掃」といったけばけばしい表示看板が登場するようになっているし、多くのレストランでは「値下げ昼食（ランチ）パッケージ」が提供されるようになっている。またサウジ国内では最大の小売商であるジャリール・マーケティング社（Jarir Marketing Co.）を見ても、2016年上半期の売り上げは前年同期比▲15%、純利益は同左▲25%と不振を極めている。同社のムハンマド・アルアギル会長も「一般消費者の購入もマイナス10%弱と落ち込んでいるが、企業及び政府の事務用品・コンピュータ購入の落ち込み幅の方が遥かに大きい」（同上）と述べ、緊縮策が企業や政府の備品の調達にも影響を与えている実態を説明している。

検討中とされた総額200億ドル（約2兆円）のプロジェクトの中止

サウジ情勢に詳しい関係者は9月上旬、油価低迷で生じた巨額の財政赤字への対応に努める同国が総額200億ドル（約2兆円）のプロジェクトの中止を検討中であることを明らかにした。

それによれば、サウジ政府は約2,600億サウジ・リヤル（約690億ドル、約6兆9,000億円）に上る数千のプロジェクトを見直しており、そのうちの3分の1を中止する可能性があるという。仮にそれだけのプロジェクトが中止となれば、少なくとも今後数年間の予算内容が大きく変わることになろう。このほかサウジ政府は効率化の推進の観点から、さらなる省庁の統廃合も検討中といわれる。

これまでサウジ政府は2015年の財政赤字が980億ドルと国内総生産（GDP）の16%超に上昇したことから（表4）、補助金を削減し燃料や電力などの料金を引き上げたり、不要不急の支出を削減したりといった対応策を講じてきた。その結果、国際通貨基金（IMF）は同国の財政赤字の対GDP比率が、まず2016年には上述したように約13%に低下し、さらに2017年には10%以下に低下すると予測し、それらが経済の再建には不可欠な痛みであると見ている。

表4 サウジアラビアの主要経済指標

項目	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
実質 GDP 成長率	5.4%	2.7%	3.6%	3.5%	1.2%
インフレ率	2.9%	3.5%	2.7%	2.2%	3.8%
名目 GDP	2兆7,523億 SR	2兆7,913億 SR	2兆8,269億 SR	2兆4,496億 SR	2兆3,185億 SR
一人当たり 名目 GDP	25,139ドル	24,816ドル	24,499ドル	20,813ドル	19,313ドル
債務/GDP	3.6%	2.2%	1.6%	5.8%	17.2%
歳入/GDP	45.3%	41.4%	37.0%	24.6%	23.6%
歳出/GDP	33.3%	35.6%	40.4%	40.9%	37.1%
収支/GDP	12.0%	5.8%	▲3.4%	▲16.3%	▲13.5%

出所：IMF 資料等より作成。

注：2016年は予測値

なお、サウジアラビアの巨額のプロジェクト中止の動きについて、VTBキャピタルの中東・アフリカ担当のラザ・アガ首席エコノミストは「短期的には、一部の資本支出を削減すると共に、債券販売、外貨準備取り崩しによって資金手当てすることで低水準の原油価格と共存していくことになるだろう」「実行しようとしている歳入・経済多角化戦略が成果を上げるのは中期的・長期的においてである」（ヤフー・ニュース 2016年9月7日）と論評し、サウジ政府の改革努力の成果が上がるのは今少し先になることを強調している。また湾岸研究センターのジョン・スファキアナキス経済部長は「政府歳出の低下は、既に本年の経済指標にも表れている民間部門の低成長を生むことになるだろう」「政府は石油収入が減少したことで歳出の合理化を図らねばならないのだが両刃の剣である」（同上）と述べ、緊縮財政が経済の再建には正しい政策ではあるのだが経済多角化の柱となる民間部門の育成にはマイナスとなる点を指摘し、今後綱渡りの政策を迫られることになることと分析している。

王室令で大臣給与の20%削減などの緊縮策を発表

サウジアラビアのエクバリヤ・テレビは9月26日、大臣給与の20%削減や諮問評議会議員の諸手当の15%削減、公務員の職種に応じた手当・賞与の大幅削減・減額などを内容とする緊縮策に関する閣議声明及び王室令を伝えた。財政の再建に躍起なサウジ閣議は、8月の時点で歳入の増加策の一環としてビザ取得料金の引き上げや交通違反時の罰則金の引き上げ案を承認していた。

今回の公務員の手当てや賞与にまで踏み込んだ新たな歳出の削減策は、事態の喫緊性とサウジ政府の真剣度を示しているといえよう。周知のようにサウジ人労働者の約3分の2は公的部門で雇用されており、2015年の場合、彼らの給与・手当の総額は1,280億ドルと

歳出の45%を占めていた。但し、イエメン内戦の軍事介入を行っていることに配慮してか、軍関連機関は今回の緊縮策の対象からは除外されている。また王族に対する王室手当については何ら言及されていない。

なお、アル・アラブ・ニュースのジャマル・カシヨギ編集員は新たな緊縮措置について次のように論評している。

- ① 歳出と歳入を均衡させる今ひとつの新たな経済手段である。
- ② 勿論、国民はこれを好まないが時代の象徴である。
- ③ 恐らく教師などが影響を受けることになろう。
- ④ 今回措置は多角化が如何に民間部門及び経済にとって重要であることを示した。

一般国民の反応を見ると、ツイッター上では「#我らはサルマン国王の子供たち」は支持を表明しているものの、「#王子達への手当の中止を」などは、仮に苦難があるのであれば、(サウジ人) 全員が重荷を負担すべきと述べ、王族も痛みを分かち合うべきと主張するなど、批判的な声も少なくない。また、多くのサウジ人が公には言えないためもあってか、ツイッター上にアブドゥラ前国王の写真を掲げて過去の繁栄を懐かしむなど、相次ぐ新しい経済政策導入の背後にいるとされるムハンマド・ビン・サルマン副皇太子・国防相の手法に疑問を投げかける向きもあるようだ。

サウジアラビア政府は、既に昨年12月から公共料金の値上げや、補助金の削減を順次導入してきている。これまで、総じて若者の間では人気が高いとされてきたムハンマド・ビン・サルマン副皇太子・国防相だが、多くの国民が奉職する公的部門での手当や賞与の削減などが進めば、一気に不満が広がる可能性もあるだけに、今後の動向には注意が必要であろう。

因みに、今回の閣議決定で10月1日から適用開始となる主な緊縮策の内容は表5の通りである。

ところで、サウジアラビア通貨庁(SAMA)は、9月25日の時点で、約200億サウジ・リヤル(SR, 5,400億円弱)を定期預金の形で銀行に提供することを決定した旨、発表している。SAMAは本年6月にも、政府債の購入により流動性の不足に直面する国内金融機関に対して、150億SR(約4,050億円)の融資を実行していた。サウジアラビアでは、国内の流動性が不足気味になったことから、期間3ヵ月物の銀行間取引レートが過去7年で最高の水準に達し、企業などの借り入れ金利の上昇につながっていた。2014年以降で見るとサウジ国内の銀行の与信の伸び率が9.5%であるのに対して、預金の伸び率は▲1%となっている。特に預金の落ち込みが本年2月以降に顕著となっており、本年7月末時点と昨年7月末時点と比較すると預金は▲3.1%の減少となっている。

表5 閣議決定された新たな主な緊縮策

番号	内 容
1	全大臣の給与の20%削減（注：1）
2	全大臣の個人使用の電話代の本人負担化（注：1）
3	諮問評議会議員の諸手当の15%削減（注：2）
4	公務員の職種に応じた手当・賞与の大幅削減・減額
5	公務員の時間外給与（残業代）への上限設定（注：3）
6	公務員の休日出勤手当への上限設定（注：4）
7	公務員の有給休暇の年間取得上限規則の導入（注：5）
8	公務員の新規雇用の暫定的停止（注：6）
9	下級公務員の賃上げの停止
10	政府雇用一部外国人の契約更改禁止

出所：各種報道より筆者作成。

注：

- 1) 対象は全大臣でムハンマド・ビン・ナーイフ皇太子兼内務相，ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子兼国防相も対象となる。
- 2) 諮問評議会は立法権は付与されていないものの議会に相当する。評議会議員の現在の定数は150名で全員が国王の任命による。このうち30名は女性である。任期は4年。対象となる諸手当には住宅・自動車・ガソリン代などが含まれる。
- 3) 給与の25%までとする。
- 4) 給与の50%までとする。
- 5) 年間30日を限度とする。
- 6) 取りあえず現行財政年度末までの暫定措置とする。

サウジ通貨庁（SAMA）が国内銀行に消費者ローンのリスケを要請？

サウジ国内のオカズ紙は9月29日、出所を明らかにすることなく、「サウジ通貨庁（SAMA）が国内銀行に、先般の新たな王室令で多くの手当てや賞与が引き下げられた公務員に対する消費者ローンの返済期間を引き延ばすよう要請した」（アラビアン・ビジネス紙，2016年9月30日，“Saudi banks asked to reschedule consumer loans”）と報道した。

多くのサウジ人にとって諸手当は収入の最大30%を占めているだけに、3日前の9月26日の王室令による「公務員の職種に応じた手当・賞与の大幅削減・減額」「公務員の時間外給与（残業代）への上限設定」「公務員の休日出勤手当への上限設定」「公務員の有給休暇の年間取得上限規則の導入」が、可処分所得の減少を生み、単に消費の抑制のみならず住宅ローンなどの借入の返済を困難にする可能性も否定できない。

さらにあまり伝えられていないのだが、サウジ政府は公務員の給与をそれまでのイスラム暦ではなく西洋暦に基づいて支払うことも決定している。要は、イスラム暦は西洋暦よ

り通常年間11日も短いことから、これまで354日分として受け取っていた年間給与が今後は365日分となるわけで僅かとはいえ実質減収となることになる。

実はサウジアラビアの銀行法では、消費者ローンの年間返済額は借入者の年収の3分の1を超えてはならないと規定されている。従って、諸手当収入の減少した公務員の中には、同比率が3分の1を超える者も出てくるであろう。サウジ通貨庁（SAMA）の国内銀行への公務員に対する消費者ローンの返済期間の延長要請は、そうした事例も考えられるための措置と思われる。

なお、マアアル金融ウェブサイトは、サウジ通貨庁（SAMA）のアブドゥルアジズ・アル・フライフ副総裁が本件について次のように説明したとして発言内容を伝えている。

- ① 公務員に対する消費者ローンの返済期間の延長については国内の銀行との議論が続けられているところである。
- ② サウジ通貨庁（SAMA）は貸し手としての銀行の諸権利を維持しつつ、他方で、政府の新たな決定が借り手に与えるインパクトも緩和したいとも考えている。
- ③ これまでのところ特定の方法で合意はされていない。最終的な合意内容は今週末乃至来週には明らかにされるだろう。

なお、マアアル金融ウェブサイトは同副総裁の発言とは別に「国内の銀行はサウジ通貨庁（SAMA）に対して、借入者の年間返済の年間収入に占める上限比率を現在の年収の33%から40%に引き上げることを求めている」「仮にサウジ通貨庁（SAMA）がこれを認めない場合、国内の銀行は消費者ローンの貸出金利の引き上げを検討することになる」（同上）と伝えている。

経済の多角化やサウジ人雇用の拡大などを目指して始められた経済改革が、低油価がもたらす緊縮政策の中でどこまで当初の目標を達成できるのか。ここしばらく、改革の旗手として登場したムハンマド副皇太子・国防相の手腕が試されることになりそうだ。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。